

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 582件 (平成28年8月1日～平成29年4月30日)

2. 所管省庁への検討要請状況 (平成29年4月30日現在)

	前回(3月31日現在)以降、 新たに検討要請を行った件数	これまでに検討要請を 行った提案数
	農業WG関連	4 (0)
人材WG関連	2 (0)	39 (4)
医療・介護・保育WG関連	7 (1)	50 (10)
投資等WG関連	15 (2)	459 (25)
本会議関連	2 (0)	22 (0)
総数	30 (3)	581 (40)

() 内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

3. 所管省庁からの回答状況 (平成29年4月30日現在)

	回答件数	参考 所管省庁からの対応分類						
		対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下 で対応可能	対応不可	事実誤認	その他
農業WG関連	7	2			2	4		
人材WG関連	37	4	14	1	3	11	8	11
医療・介護・保育 WG関連	41		10		16	12	3	10
投資等WG関連	422	20	35	86	121	179	15	64
本会議関連	19		7	2	5	10		3
合計	526	26	66	89	147	216	26	88

注) 1提案に対して、複数の回答がある場合があることから、回答件数の合計と必ずしも一致しない。

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

農業ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	農業振興地域からの農用地の除外要件の拡大についての要望	見附市
2	水耕栽培用の植物工場について「農地」の地目のままでの建設を認めること	日本商工会議所
3	国家戦略特区で認められている株式会社による農地の直接所有について、全国の希望する地域に拡大すること	日本商工会議所
4	農地所有適格法人における農業関係者以外の議決権比率について、50%超の場合も認めること	日本商工会議所

人材ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の手続を簡素化すること	日本商工会議所
2	特に地方で深刻となっている人材不足を解消するため、中小企業に限りインターンシップを通じた人材採用を認めること	日本商工会議所

医療・介護・保育ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	介護付有料老人ホーム開設に当たっての介護保険事業計画における整備予定数の柔軟な運用又は廃止	民間企業
2	介護付有料老人ホームの「非該当（自立）」入居者の退去義務の見直し	民間企業
3	あん摩マッサージ指圧師の養成施設に関して	個人
4	既に最低限の日本語力を有する外国人に対しては、介護福祉士試験、看護師試験の問題を英語とすること	日本商工会議所
5	患者数が少なく臨床試験が困難な希少疾病向けの医薬品・医療機器開発の承認期間を短縮化すること	日本商工会議所
6	「介護離職ゼロ」を実現するため、特別養護老人ホームについて株式会社等の参入を認めること	日本商工会議所
7	経営の効率化やサービスの向上を図るため、株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所

投資等ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	航空整備士資格試験における「基本技術」の独立した形での資格の新設	(一社)日本経済団体連合会
2	センサーをはじめとするICT技術を活用した舗装路点検の実施促進に向けた点検ルールの新設	(一社)日本経済団体連合会
3	行政書士法第一条の三の改正あるいは行政書士制度の廃止	個人
4	労働安全衛生法令上の性能検査、定期自主検査を実施する期間の改正を提案する	民間企業
5	特定自主検査 検査業者検査員資格習得に関する資格の受講資格と受講時間の範囲について	有限会社 紀伊自動車工業
6	会社設立日が休日でも可能になるような仕組みを	個人
7	飲食店、理容院、美容院、クリーニング店等を営む者が生前に自分の子に営業を譲渡する場合の手続を簡素化すること	日本商工会議所
8	中国人旅行者に対する数次査証(ビザ)の有効期間を延長すること、および対象訪問地域を青森県、秋田県、山形県にまで拡大すること	日本商工会議所
9	機械器具設置工事および電気通信工事の監理技術者になるための検定制度を創設すること	日本商工会議所
10	中小企業の知財活用を推進するため、特許料の減免制度の対象拡大等を図ること	日本商工会議所
11	知財の活用を推進するため、特許の出願、審査請求、早期審査、減免制度の申請を一括でできるようにすること	日本商工会議所
12	地域に観光客を呼び込むため「歴史的建造物の復元に関する基準」を緩和すること	日本商工会議所
13	外国企業ならびに外国人の利便性向上を図るため、査証(ビザ)のオンライン申請を導入すること	日本商工会議所
14	区分所有法における危険な老朽マンションの建替え決議の成立要件を緩和すること	日本商工会議所
15	区分所有法の建替え決議の成立をもって、危険な老朽マンションの借地借家法の賃貸借契約も解約できるようにすること	日本商工会議所

本会議関連

	提案事項名	提案者
1	古民家等を活用した宿泊施設について、最低客室数や玄関帳場に関する規制緩和を早期に講じること	日本商工会議所
2	民泊サービスを提供する仲介事業者に関する法制度を整備すること	日本商工会議所